

Economic Indicators

発表日:2020年2月20日(木)

機械受注統計調査(2019年12月)

～2四半期連続の減少、新型肺炎が織り込まれずとも1-3月期の見通しは弱い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
19	1-3月	▲ 3.2	▲ 7.7	▲ 0.3	▲ 5.7	▲ 24.1	▲ 12.3
	4-6月	7.5	2.5	13.1	1.8	40.4	▲ 14.6
	7-9月	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 4.5	6.8
	10-12月	▲ 2.1	▲ 3.6	2.4	▲ 2.3	▲ 11.5	▲ 7.0
20	1-3月(見)	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 6.7	5.1	▲ 22.4	1.4
19	1月	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 1.3	2.7	▲ 18.1
	2月	1.8	3.5	▲ 0.8	▲ 8.8	2.2	19.0
	3月	3.8	▲ 11.4	13.4	7.6	▲ 37.7	9.0
	4月	5.2	16.3	1.2	4.4	93.4	▲ 24.7
	5月	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 9.0	0.4	19.5	▲ 0.8
	6月	13.9	▲ 1.7	30.5	▲ 13.1	▲ 30.0	6.7
	7月	▲ 6.6	5.4	▲ 15.6	1.7	11.0	▲ 6.0
	8月	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 8.0	2.5	36.8	21.3
	9月	▲ 2.9	▲ 5.2	2.6	0.9	▲ 45.2	▲ 12.6
	10月	▲ 6.0	▲ 1.5	▲ 5.4	▲ 3.9	40.8	2.9
	11月	18.0	0.6	27.8	1.7	▲ 8.7	▲ 11.5
	12月	▲ 12.5	4.3	▲ 21.3	▲ 2.9	▲ 23.3	2.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○1-3月期の見通しは新型肺炎の織り込み無しでも弱い

内閣府から発表された19年12月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲12.5%(コンセンサス:同▲8.9%、レンジ:同▲13.2%～+1.0%)と市場予想を下回る結果となった。先月生じた運輸・郵便業の大口受注の反動減に加え、運輸・郵便業以外の非製造業でも金融業や電力業などを中心に幅広い業種で減少がみられた。10-12月期でも前月比▲2.1%(内閣府見通しは同+3.5%)と2四半期連続での減少となり、弱い動きが続いている。

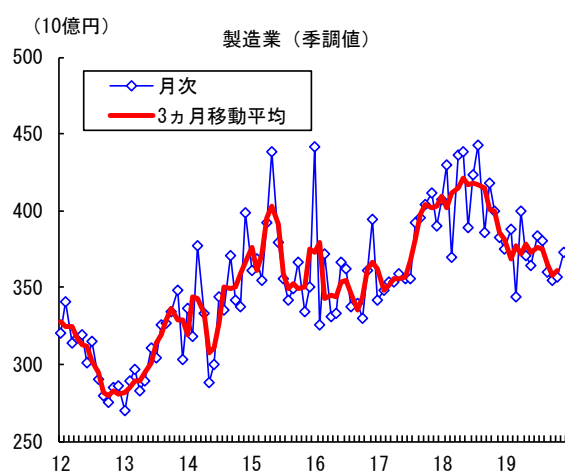
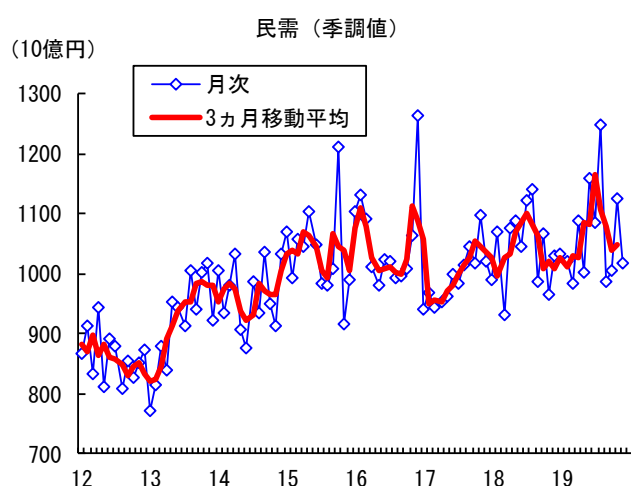
また、同時に公表された1-3月期の内閣府見通しでも前期比▲5.2%と減少が見込まれており、企業収益が悪化する中で設備投資需要が鈍化している可能性が示唆される。注意すべきは見通しの集計時期だ。今回の見通しは19年12月末時点の見通しが集計された数字であり、新型肺炎の影響はほとんど織り込まれていないものとみられる。中国では感染拡大の抑制のために春節休暇の延長や企業による操業再開の延期が行われていることから、サプライチェーンの混乱等の不透明感の高まりによって、製造業の設備投資手控えが予想される。非製造業についても、訪日外国人の減少を受けた小売業や宿泊業の業績悪化などにより、投資抑制の動きが強まる可能性が高いだろう。そのため、実際の1-3月期の実績値は今回の見通しよりも悪い数字となることが想定される。

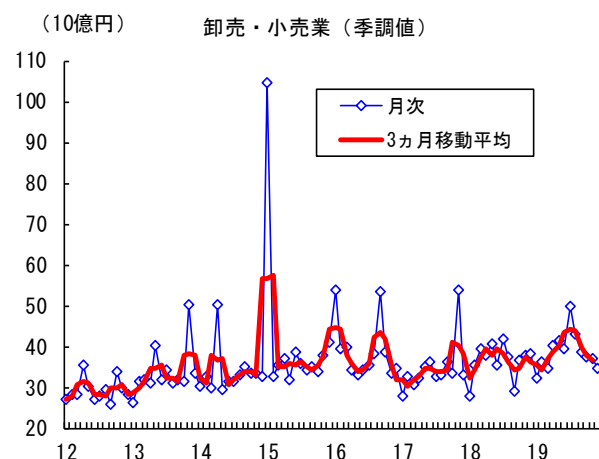
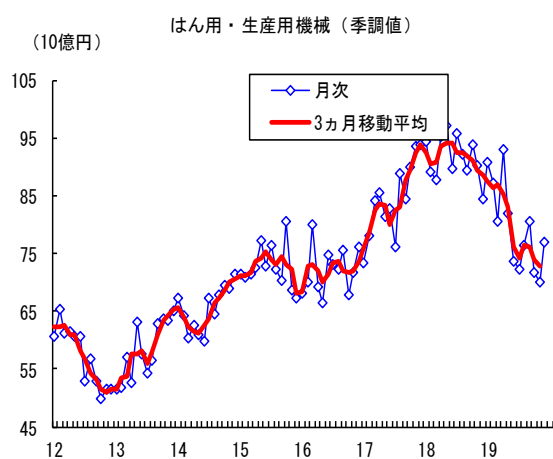
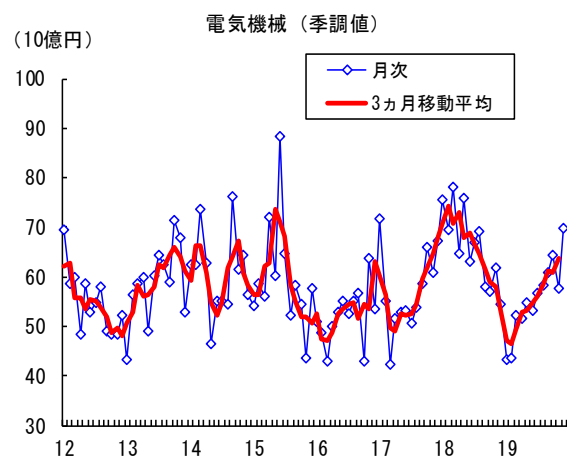
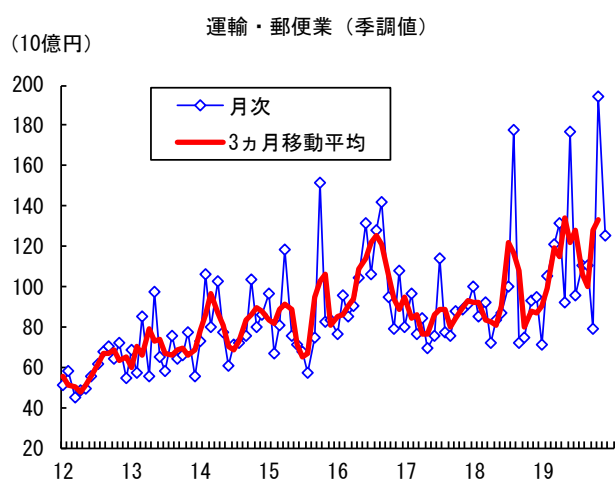
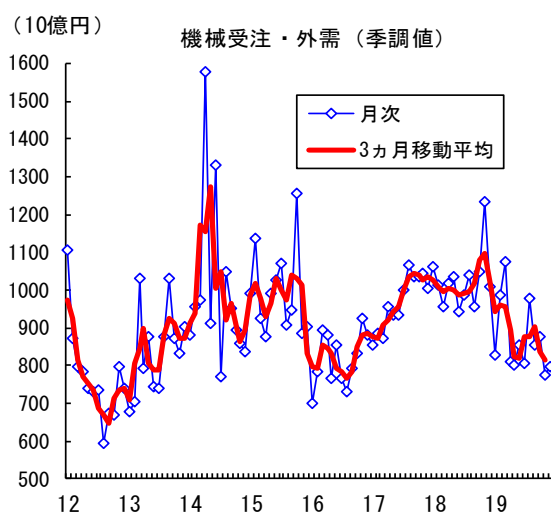
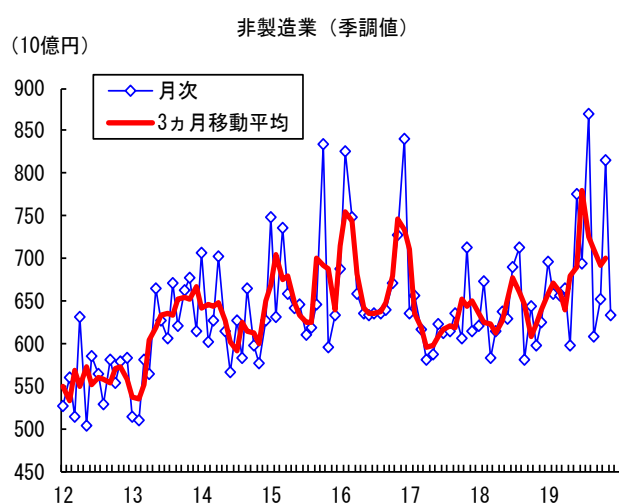
業種別にみると、製造業からの受注は前月比+4.3%と増加した一方で、非製造業（除く船舶・電力）からの受注は前月比▲21.3%と大きく減少した。製造業は増加基調で推移する電気機械（前月比+21.0%、寄与度+3.4%p t）などが牽引する形で増加した。もっとも、全体としては弱い動きを示す業種が多く、製造業の機械受注が持ち直しているとまでは判断できない。非製造業（除く船舶・電力）は前述の特殊要因による運輸・郵便業の反動減（前月比▲35.4%、寄与度▲11.7%pt）に加え、これまで堅調に推移してきた金融業・保険業（前月比▲32.9%、寄与度▲4.9%p t）や電力業（前月比▲15.8%、寄与度▲4.8%pt）の減少が足を引っ張った。また、寄与度こそ小さいが卸売業・小売業（前月比▲6.6%、寄与度▲0.4%pt）の減少も気がかりだ。消費増税に伴うキャッシュレス対応等の需要一巡の影響はあるものの、5か月連続での減少となっており、今後は新型コロナウイルスの感染拡大に伴うインバウンド需要減少の影響も不可避となるため、先行きの動向が注視される。

先行きについては、企業業績の悪化や新型コロナウイルスに伴う不透明感の高まりを受け、設備投資の伸び率は鈍化していくことが見込まれる。人手不足に対応した合理化・省力化投資など比較的企業業績の影響を受けにくい分野については、需要が依然として底堅いため、設備投資が腰折れするとまでは考えにくいものの、不透明感の高まりから全体として投資手控えが進み、設備投資の伸び率は徐々に鈍化していくとみている。

○外需は単月では増加もするも、均せば減速傾向

外需は前月比+2.4%（11月：▲11.5%）と増加に転じた。もっとも、10-12月期は前期比▲7.0%と減少しており、均してみても減少傾向での推移が続いている。1-3月期の見通しは前期比+1.4%と増加が見込まれているが、前述の通り1-3月期の見通しには新型コロナウイルスの影響がほぼ織り込まれていないものとみられる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って中国における工場の稼働の遅れやサプライチェーンの混乱等から中国経済へのダメージは大きく、少なくとも数か月程度は下押し圧力が継続することが想定される。また、中国経済は世界経済の約16%を占めていることから、世界経済全体への影響も大きい。感染拡大の収束時期の目途は立っておらず、当面の間は外需が弱含む展開が続くことになるだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。